

2017・2018年度の全国・中国地域の経済見通し（2017年7月）

＜中国地域経済は、堅調な海外経済を背景に緩やかなプラス成長が続く＞

○当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2017・2018年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

【要約（中国地域経済）】

（2017年度）

～企業部門が回復を牽引し、5年連続のプラス成長～

企業部門では、為替レートが円安傾向で推移するなか、アジア向けをはじめとして輸出が増加し、企業収益が改善する。設備投資は製造業を中心に緩やかに増加する。

家計部門では、雇用・所得環境は改善するものの、実質可処分所得が伸び悩むため、個人消費は緩やかな伸びにとどまる。低金利を背景に高い伸びが続く住宅投資は、貸家の供給過剰感が高まることなどから、前年をわずかに下回る。

中国地域の実質経済成長率は、前年比+1.5%と5年連続のプラス成長となる。

（全国：前年比+1.4%）

（2018年度）

～景気回復の効果が家計部門にも波及し、プラス成長が続く～

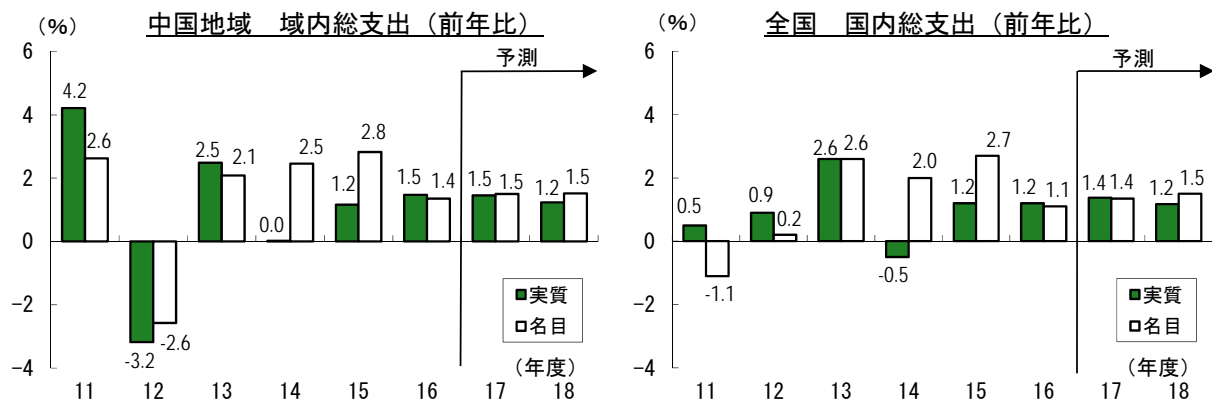
海外経済が緩やかに回復するなか、輸出の増加を背景に、生産活動や設備投資の持ち直しが続く。

好調な企業部門の影響が賃金上昇等を通じて、家計部門にも徐々に波及することから、個人消費の伸びがやや高まる。

中国地域の実質経済成長率は、前年比+1.2%と6年連続のプラス成長となる。

（全国：前年比+1.2%）

なお、世界的な保護主義の広がりや米国の利上げに伴う金融市場の混乱、中国をはじめとした海外経済の下振れなど、不確実な要因を注視する必要がある。



注：中国地域の14年度までは公表値。15、16年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2017・2018年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

| | 中国地域 | | | 全 国 | | |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| | 2016年度 (推計) | 2017年度 (予測) | 2018年度 (予測) | 2016年度 (実績) | 2017年度 (予測) | 2018年度 (予測) |
| 名目域内(国内)総支出 | 29.82 (1.4) | 30.26 (1.5) | 30.72 (1.5) | 537.5 (1.1) | 544.7 (1.4) | 552.9 (1.5) |
| 実質域内(国内)総支出 | 31.56 (1.5) | 32.02 (1.5) | 32.42 (1.2) | 523.0 (1.2) | 530.2 (1.4) | 536.4 (1.2) |
| 民間最終消費 | 18.07 (0.4) | 18.19 (0.7) | 18.33 (0.8) | 296.9 (0.6) | 299.8 (0.9) | 302.6 (1.0) |
| 民間住宅投資 | 0.76 (12.0) | 0.76 (-0.1) | 0.76 (0.3) | 16.0 (6.3) | 15.9 (-0.6) | 16.0 (0.7) |
| 民間設備投資 | 4.05 (3.0) | 4.19 (3.6) | 4.30 (2.5) | 81.5 (2.5) | 83.7 (2.7) | 85.8 (2.5) |
| 公的固定資本形成 | 1.18 (-5.5) | 1.20 (1.8) | 1.19 (-0.7) | 24.7 (-3.2) | 25.4 (2.5) | 25.1 (-1.1) |
| 移出入(純) | 2.15 (26.4) | 2.30 (6.7) | 2.36 (2.6) | — | — | — |
| 輸出 | — | — | — | 85.3 (3.1) | 89.8 (5.2) | 93.1 (3.7) |
| 輸入 | — | — | — | 88.5 (-1.4) | 91.9 (3.8) | 94.5 (2.8) |
| 内需寄与度(%) | — | — | — | 0.5 | 1.2 | 1.0 |
| 外需寄与度(%) | — | — | — | 0.7 | 0.2 | 0.1 |
| 域内(国内)総支出 デフレーター | 94.5 (-0.1) | 94.5 (0.0) | 94.8 (0.3) | 102.8 (-0.2) | 102.7 (0.0) | 103.1 (0.3) |
| 国内企業物価指数 (2010年=100) | — | — | — | 96.8 (-2.4) | 99.0 (2.4) | 100.8 (1.8) |
| 消費者物価指数 (2015年=100) | — | — | — | 100.0 (0.0) | 100.8 (0.8) | 101.8 (1.0) |

- 注:1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式（2011年基準），中国地域：固定基準年方式（2005年基準）による
 2. 公的固定資本形成とは，公共事業など，政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。
 3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。
 「移輸出(移輸入)」とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，
 他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。
 4. 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率……個人消費，設備投資など内需主導の回復が続く
- ・ 為替レート……日米金利差の拡大からやや円安方向へ
- ・ 原油価格……減産効果に加え，世界経済の回復に伴い緩やかに上昇
- ・ 国内金融政策……緩和的な金融政策が継続

| | 2016年度 (実績) | 2017年度 (予測) | 2018年度 (予測) |
|--------------|----------------|----------------|----------------|
| 米国実質経済成長率(%) | 1.6 | 2.1 | 2.4 |
| 為替レート(¥/\$) | 108 | 114 | 115 |
| 原油価格(\$/バレル) | 48 | 55 | 58 |

- 注:1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格

<中国地域—主な需要項目別の見通し>

○民間最終消費

～雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな伸び～

(2017年度)

雇用・所得環境の改善などを背景に、耐久消費財等の購入が増加する。ただし、消費者物価の上昇などから、実質可処分所得が伸び悩むため、民間最終消費は、+0.7%と緩やかな伸びにとどまる。

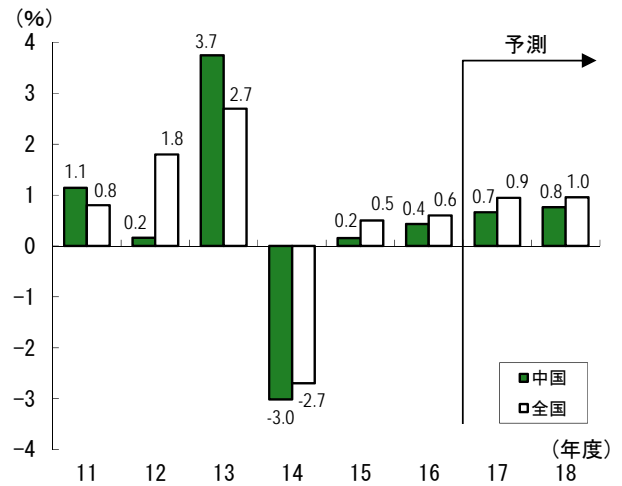
(全国 +0.9%)

(2018年度)

企業業績の改善を受けた賃金上昇等の好影響が家計部門にも徐々に波及することから、民間最終消費は、+0.8%と前年度からやや伸びが高まる。

(全国 +1.0%)

[実質民間最終消費（前年比）]



注：中国地域の15,16年度は当研究所の推計値(以下、同様)

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資

～横ばい圏内で推移～

(2017年度)

住宅ローン金利が低位で推移することに加え、相続税対策による貸家の建築もあり、民間住宅投資は高めの水準を維持する。ただし、貸家の供給過剰感の高まりなどを背景に-0.1%とわずかに前年を下回る。

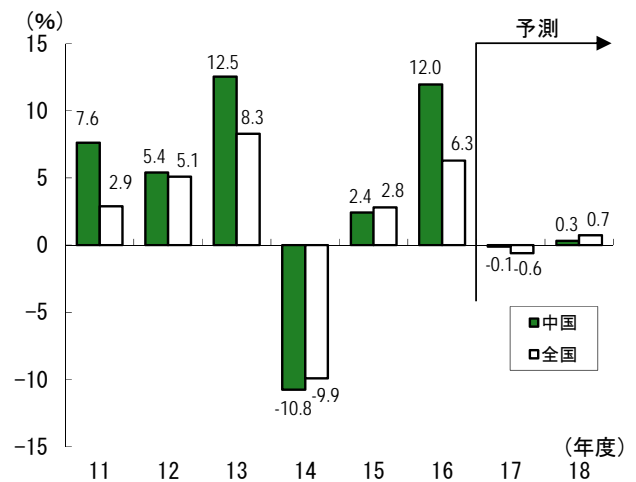
(全国 -0.6%)

(2018年度)

雇用・所得環境の改善や低金利が続くなか、2019年10月に予定される消費税率引き上げ前の駆け込み需要が徐々に顕在化することから、民間住宅投資は+0.3%とわずかに前年を上回る。

(全国 +0.7%)

[実質民間住宅投資（前年比）]



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資

～製造業を中心に増加～

(2017年度)

企業業績の改善などを背景に、民間設備投資は堅調な伸びが続く。更新投資のある鉄鋼や、モデルチェンジ対応のある自動車など製造業が牽引し、+3.6%と前年を上回る。

(全国 +2.7%)

(2018年度)

引き続き企業業績が改善するなか、老朽化設備の維持・更新投資や人手不足に対応した省力化投資が進むことから、設備投資は+2.5%と増加基調が継続する。

(全国 +2.5%)

○移出入（純）

～輸出は堅調な海外経済と円安が追い風～

(2017年度)

為替レートが円安傾向で推移するなか、海外経済の持ち直しに伴いアジア向けを中心に輸出が増加する。また、国内需要の持ち直しを受け、国内他地域向けの出荷も増加することから、移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は2.30兆円と前年度に比べて1,500億円程度増加する。

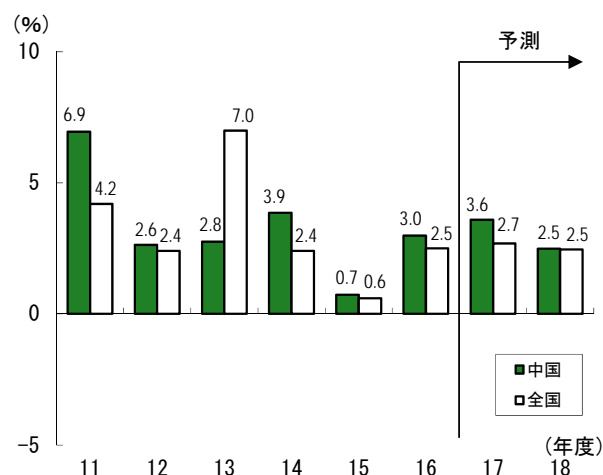
(全国の輸出 +5.2%)

(2018年度)

海外経済の回復を背景に引き続き輸出は増加する。個人消費や設備投資などの国内需要が明るさを増すことから、移出入（純）は前年をわずかに上回る。

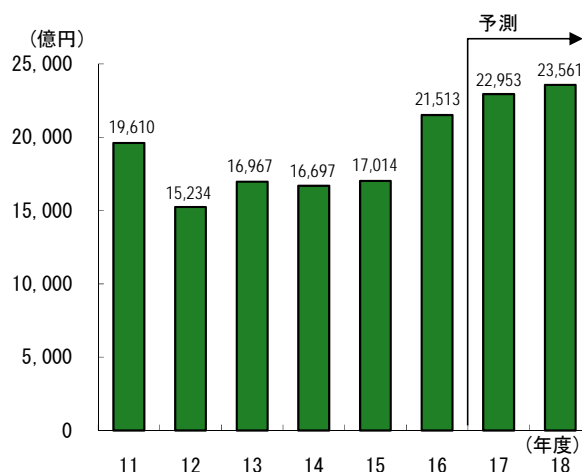
(全国の輸出 +3.7%)

[実質民間設備投資（前年比）]



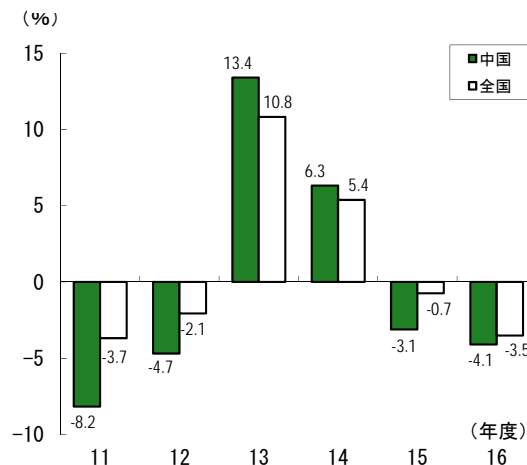
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

[実質移出入（純）（中国地域）]



資料：内閣府「県民経済計算」

<参考> [通関輸出額（前年比）]



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

以上